

B. 鼎談

ハレとケで実現される 「公平」な世界観とは

MEMBER

稲見昌彦副所長・教授（身体情報学分野）

近藤武夫教授（社会包摂システム分野）

大津山堅介特任講師（減災まちづくり分野）

公平（エクイティ）と平等（イクオリティ）

近藤教授 本日の主題である「共生、公平、衡平」という3つの言葉のうち、「公平」という言葉の意味について考えていきたいと思えます。私は障害、ディスアビリティ領域、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）をテーマとして、いろんな取り組みを行っています。そのひとつのキーワードになっています。この「公平」という考え方は、公平＝エクイティといわれますけど、イクオリティ、イコールアクセスという言葉も使います。どのように違うかといいますと、例えば、イクオリティ＝平等ですが、支援という状況で平等の取り扱いを障害のある人とか、障害のないとされている人に提供したとしても、何か結果としてアクセスできる、触れることができる社会活動、社会への参加が保証されないということがあります。

例を出して具体的にいいますと、身長が違う背の高い人と中位の人とすごく低い人がいて、その背の高さが違う3人の人たちが塀の前に並んでいます。塀の向こう側には野球場があり、3人は野球を見たいと思っています。一番背が高い人はそのまま塀の向こう側が見えます。中位の背の人は、見えるか見えない

かぐらいの高さにあり、背が低い人というのはもう全然壁に覆われてしまい向こう側を見ることができない状況です。この3人に平等に背の高さを補うための台を提供しましょうと、同じ高さの台を提供します。すると、背が高い人はもつと高くなってより見えるように、中位の人もこれまで見えなかったものが見えるようになります。ところが、背が低い人に台を提供しても、まだ塀は高いので、結局見えないままです。つまり、その平等な取り扱いを提供したとしても、結局その野球の試合を見るという活動にはアクセスできないのです。私達が本当にやりたいことは、みんなが平等に活動へアクセスできるというわけで、結局、平等（イクオリティ）なだけでは駄目じゃないかと考えます。私達が目指すべきことは、「エクイティ（公平）」の方であって、公平公正にその同じ活動に参加できる権利が保証されることが大事な観点だといわれています。

稲見教授 人間の能力をどのようにポジティブな方向に高めていくかを私は研究しており、その中で技術を使ったスポーツ、人間を支援する技術を使いこなした新しいスポーツを作ろうと思いい、新たなスポーツジャンルとして今から11年ぐらい前に「超人スポーツ」を立ち上げました。身体機能の差でオリンピック



とパラリンピックが分けられてしまっていますが、将来テクノロジーの力でインクルーシブな社会の実現を目指すのであれば、その未来社会を前提にした、老若男女が一緒に楽しめる新たなスポーツを作ろうというわけです。そんな超人スポーツを開発していく最中にあった議論で、今でも結論が出ていないことがエクイティという考え方で、プレイヤーにとって平等なものをどういう風に作っていくかということでした。それでいて本当にスポーツとして楽しいものになるのかどうかについても議論されました。また、アンチテーゼとして、今度は機会を平等にすればいいのではないかという話もあります。そうすると先ほどの塀の向こう側の野球場を見るための同じ高さの台を与えたからといって、きちんとした真剣勝負になるのかというと、そうとも限らないというわけです。

のチャレンジは、自己効力感とか、行為主体感というものを均等にするための、その感じ方を均等にするための技術を作ることができるのかということでした。スポーツの知見を今度そのまま社会に適応していればいかということとまだわかりません。先ほどの野球場を見るための塀の前に置く台の話も、ある意味、その能力というものが一直線上に数値化することが可能ですが、社会ではまだそこまで一軸で測れないですよ。スポーツは、社会よりはもう少し構造化されていますが、それを社会と同じ議論にはできないか、というところも話していました。これは災害時とかでは全然違うかもしれませんよね。

を追いかけてみたら、歩けないおばあさんに1部を渡していたことがわかったのです。1人1部、1世帯1部というのは平等に配られているものの、実はそのルールだけでは適用できないものがあり、公平に配るといえるのはまた違う問題なのだという認識に至ったことがあります。この話には続きがありまして、事情を知らない周りから見ると1人の人が2部取っていくことはやはりおかしいということになり、そこで考えられたことが、「新聞配りリーダー」を作ろうということでした。新しい係ができたんですね。

大津山特任講師

災害時というお話がありました

ですが、ちょうど今夜*から石川県に現地入ります。まず、避難所というのはある意味、自治体ですね。実際にご経験された先生からお聞きした話によりまして、東日本大震災における体育館などでの長期避難では、被災者自身による様々な担当とか役割があり、例えば1世帯に水を何本配るなど、平等な分配が実施されていました。ある時、新聞が回るようになり、1世帯1部というルールで配布していたのですが、どうもある人が2部持っていくということですね。その避難所の管理者が、2部持っていく人

*編集部注：

この鼎談が行われたのは2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」より4日目の1月5日です。

近藤教授 例えば教育の場面でこの公平や平等について考えると、大学入試や、選抜入試

があり、人間の能力が何かの軸で序列化化されてしまう場面があります。元々人間の能力では差異は幅広いですから、人々の学ぶ権利を保障していくという観点と「能力を序列化する」という観点は真逆です。学ぶ権利を誰に対しても保障していく、インクルーシブな学びのチャンスを提供しようという考え方はあるものの、人間の能力も序列化してしまつて、誰が優れていて誰がそうではないかを順位をつける考え方はなかなか相容れないものです。ただ先ほど話されたオリンピックやパラリンピック競技や選抜入試の場面にも、序列化は存在するわけです。そこでエクイティという考え方を入れます。例えば、みんな平等に同じ試験時間が提供されるけれど、その障害の状況によっては鉛筆で字を書くのにもすごく時間がかかってしまつとか、読むだけでも視覚に障害があつて、文字を目で追うのにもすごく時間がかかってしまつとかなどの状況があるわけです。となると、障害のある人となしの人を、その試験のやり方で、そもそも本質的に評価したり比較できているかはわからないですよ。平等に同じ環境であることに基づいて能力を序列化することは、実は余計な壁がいつい入つて本質が見えなくなります。さっきの野球場の前の塀で、同じ高さの

台を提供する話がありましたけど、その台の高さはむしろ人によって変えてしまつた方がいいんです。よくレベル・ザ・プレイング・フィールドという言葉がされます。「勝負の土俵を水平にしてあげる」という考え方です。そうすると、塀の台について高さは違うけれども、それでようやくその勝負の土俵が整うんです。本質的に評価したいものを、競争したいものを、思い切つて競争できるようにします。

つまり、目の前にある既存の状況は変えずに、そこにある評価の本質は何なのかを深く考えることによって、公平についての考えが深まるというお話なんです。そしておそらく、この考えとは真逆のアプローチに超人スポーツがあるわけです。そもそも何を競争していたのかを相対化することができるといふか、完全に新しい目標を作つて議論することができたのが、超人スポーツのアプローチだったんだなと思ひました。

全員に同じものを与えれば公平な状況が訪れると思われがちですが、それは大きな誤解で、公平にしていくなプロセスを考えるのはとても頭を使うんですよ。確かに、そもそも均質な集団だったら、平等な取り扱いだけ提供しておけば、結果公平になるんですよ。しかし、多様な集団を想定すると、平等な取り扱いを提供したとしても本当に公平にはならないと

いうことです。

さっき大津山先生がおっしゃつておられた避難所の新聞配布の事例がまさにそうです。いろんな状況、条件の人たちがいるので、何が公平なのかを決めるのは難しいんです。そこに、偉い人がやつてきて、「これが公平なんだ」と言つたとしても、みんなが納得するわけないんです。そこで自治という考え方が出てくる。自治と係という考え方がすごく面白いなと思つたんですが、その自治によって、その局面局面、関係者関係者の間で、公平について「こういうことじゃないか」と考へて、公平さを自治によって体現していくつていうところが、実は障害でも言われるような、自己決定を重視する考え方にも通ずるなと思ひました。

福見教授 今展開されている議論には、私が

なぜ超人スポーツを作つたかというところに繋がりますね。「社会」というものが前提条件としてあつたときに、その「社会」なるものに参画する上で生じる様々な凹凸をうまく支援していこうということはとても納得がいきます。最初は「身体拡張」と表現していたのを「人間拡張」という言い方にしました。その能力は身体によって定義されるだけではなくて、社会との関係性の中に、もしくは環境との関係性の中に能力が存在するからです。

PROFILE



稲見 昌彦 教授

身体情報学分野
 人間工学、生理学の知見に基づき、身体性を系統的に理解し、人間の感覚・運動・知的処理機能を物理的、情動的に拡張・補償する「身体情報学」に関する研究を行っている。



大津山 堅介 特任講師

減災まちづくり分野
 日本や災害が多発する海外事例をもとに、気候変動を踏まえた自然環境負荷低減を可能にする復興の在り方を探り、事前復興の概念論・制度論・手法論の展開を目指す。



近藤 武夫 教授

社会包摂システム分野
 学び・働きにおける社会的排除をなくし、人々を包摂する新しい社会システムを創造することを目指し、地域での産学官連携モデル開発等、実践型の研究プロジェクトを行っている。

結局、どのような社会において活躍できるか、社会に参画できるか否かは、社会そのものによつて、規定された能力によるものではないかと考えたのです。例えば、歴史を振り返って、農業社会だったときには農業に従事できる働き者で、力持ちで、疲れ知らずという人たちがおそらく一番活躍したように、工業社会になると、正確に同じような仕事を間違いないでできる人が重要であったわけです。場合によっては、新しい機械の設計もできる人が重用されます。社会によって評価される能力は変わりますし、評価軸も変わってきますよね。

このような社会変化による必要能力の変容という観点で考えるならば、いろいろな人たちが活躍できるということを目指すならば、社

会の方も多様になることを目指していくことがやはり大切なことだと思います。そのあたりはどうなのでしょう。

近藤教授 ジャンルは違うのですが、全く同じだと思いがらお話を伺っていました。障害のある人といっても、医学的な疾患や特性は様々なのですが、共通している点として「社会参加が阻まれている、制限がある」というところがあります。

稲見教授 障害は身体ではなく、社会で規定されるものですよ。

近藤教授 障害というのは必ずしも身体の中

に存在しているわけではない、そのソーシャルバリア、つまり社会的障壁との関係性の中で、何らかの疾患や特性のある個人が社会参加できないことで生まれていくものです。1970年代ぐらいから、障害は自分の身体の中にあるものではないという捉え方が急速に広がっていきました。実は社会的障壁はいろいろな種類があります。障壁と言えば物理的なものが一番すぐに思いつきますが、他にも、皆が共有する「普通」とされている慣行、普通とそうでないものに対する周囲の人々の態度（アティテュード）が、社会的障壁になるわけです。例えば、足の速さを競い合うその速度の測り方、その物差しは慣行によつて作られてきています。稲見先生の超人スポーツ



などは、この物差しを変えられたケースなのだと思えます。人々の態度、歴史、文化によって作られてたこの物差しを、全く違うテクノロジィを使って変えてしまうと、そもそも私たちのこのアティテュード（態度）には意味があったのか？と問い直すようになりますよね。

昔は医学モデルと違って、身体の中に疾患があるということが障害だとされ、それによって社会参画ができないから、あなたの体のその疾患を治療することから始めなきゃいけないですよ、と言われていました。でも、障害の「支援」とは、直接的に手助けするということだけではないのです。身体の障害があるから社会参画ができないとする物差し、価値観を問い直すこと、その態度や慣行を問い直すこともまた支援とも言えます。超人スポーツという考え方は、この価値観の部分に、一気に切り込むアプローチをされたのかなと思いました。

稲見教授 科学や技術に携わる者として、物理法則は絶対変えられないという大前提があるわけで、そこはある意味、不自由といえは不自由なんです。そのような制約がある中でいかにパフォーマンスを出すかというのが、またエンジニアリングの面白いところなのですが、一方で、物理法則と違って良くも悪くも人が作ったものである社会は変え得ると考

えたわけです。先端研も、まさにそういう社会のルールから変えていこうという分野もたくさんあるわけで、社会に対し新しい物差しを広めてゆくというのは大変先端研っぽいアプローチかなと思います。一方で、自分たちが変えたくないのに強制的に環境が変わってしまうのが、ある意味自然災害かもしれないですよ。多分こうだと思っているルールが全部変わってしまうわけです。

技術が生みだす、ルールをも変えてゆく社会意識

大津山特任講師 まさに、先ほどの避難所の新聞配達の例などは、小さなコミュニティの自治ゆえにダイナミックに変わりやすいです。ただ先生方がおっしゃるように社会構造とか、特に建築とか都市計画では、建物の更新は人間以上の寿命があったりするので非常に長い期間を想定します。日本ではないのですが、ミャンマーの水害が多い地区をフィールド調査した際には、ある程度の裕福な世帯になると、洪水に対応した高床式の木造の住宅をつくれるのですが、そこまで裕福ではない世帯は竹構造の高床式住宅しか作れません。ミャンマーでは、ほぼ毎年洪水が起き、住宅自体が2mぐらい嵩上げています。木造の住宅ならば2から2.5m嵩上げしても耐えられま

す。しかし、竹（バンブー）は2mを超える
とシナってしまい荷重に耐えられず、それ以上高く嵩上げできません。洪水の際に、竹の住宅に関しては一定の限界があり、そこには貧富の差があり、フィジカルである建物の差というのは、代々地主だった世帯は木造（ティンバー）に住み、貧しい世帯は竹に住みます。そういう社会規範や、各世帯が持つ歴史や資産をいかに調整していくかが重要です。一方でポジティブな面もありまして、村長さんの高床式の木造住宅は非常に広いんですね。そういったところは、竹構造でそのまま住んでいたら危険な世帯を受け入れるために元々余剰空間と食料を配分するような機能を持っていました。福祉の世界もそうですが、いかに再分配するか、分配という言葉が正しいかわからないですが、社会を変えるときに、この各人が有する資産を平均し系に平等にすることだけがソリューションではないと思いますので、異なる形で再度配っていく、戻していくというのがひとつありうるのかなという気がします。

近藤教授 私は教科書の作成に携わっているのですが、日本では、教科書が小・中学生の義務教育段階には児童生徒に無償で配布されるという素晴らしい仕組みが実現されています。それこそ、蛇口をひねると綺麗な水が出

てくると同じくらいすごいことですが、それらに対しては誰も「余分なコストがかかっている」とは言わないんですよ。紙の教科書が4月1日には配られるシステムがあります。そのインフラがあることは素晴らしいことです。ただ、障害がある子たちは、その紙の教科書を渡されても読めないわけです。そうすると、「読めない児童生徒に対して私が頑張っ

て個別にサポートしていかなきやいけない」となると、担任の先生は何をするべきかわからなくて負担を感じたり、戸惑うわけです。今は、紙の教科書だけではなく、多様なニーズのある子供たちが利用できるように工夫したデジタル教科書を作って提供する取り組みも行われています。しかし、それぞれの学校や教員が、児童生徒個別にそうした教科書を作成するのは予算も労働力も厳しい。全国で大体毎年1500種類ぐらいの教科書が作られているのですが、アクセシビリティに配慮したデジタル教科書を作るための中間的なデータを私達で作ってオンライン配信しています。それを使って、全国各地の大学や団体の方たちが、個別最適化されたインフラを作って全国で提供しています。こういうインフラが当たり前にあることで、一部の人だけに異なる取り扱いすることが平等と言えるか、公平かどうかを考えると、ひとりひとりの心のハードルを下げるような

働きがあると思います。インフラがあれば、誰も過重な負担だとは言わなくなります。だからインフラがあることは、やはり大事ななことだと思います。

それ以前とは全く異なるインフラができると、あとは平等の捉え方が大きく変化することでも起こりますか。例えばVRでは、世界を新しく作って多くの人と共有するみたいなことがあるということですが、そういったところでは何か話題になったりすることってあるんでしょうか？

稲見教授 先ほど、制約条件は物理法則だというふうに申し上げましたけれども、それが働かないのがバーチャルリアリティ、もしくはメタバースの世界なわけですよ。

また一方で、今この空間で我々は同じ空気を吸って同じ日本語で話しているわけですが、近い将来、世界中で場を共有し、言語をリアルタイムで共有できる（翻訳される）ようになると思います。すでにオンライン空間では実現していますが、お互いに母語で話し、母語で聞くことができれば、情報世界ではより簡単に意思疎通がしやすくなるわけです。学会などでの発表共通語は英語、というのはインクルーシブではないというような話もあったりするわけで、オンラインやテクノロジー

ジーをうまく活用しながら母語で考えて母語で発表することができれば、今までひとつのこういうカンファレンスの空間で、空気を共有するための統一された言語にする必要性も変えられます。こういうところはうまくメタバースも含めたVRを活用していくと良いところかもしれません。

オンライン会議やオンライン講義をするようになって、ひとつ良かった点は質問がものすごく増えたことです。教員同士の会話では、最近の学生はあまり質問しないとか、元気がないとかにおよびがちなのですが、実はそうでもないのです。学生達は心ではいろいろと質問したいことがあるのですが、ある意味空気を読んでしまつて質問しなかつたりするんです。でもチャットならば、誰でも講義の流れを止めることなく自由に発言できる、場合によっては匿名性も担保できます。そうすると質問がたくさん来るようになるんですよ。現実や、物理空間ではできないところが、サイバースペースをうまく活用していくことによって、結果的に環境側から、インクルーシブ性を担保していくというところもできるんじゃないかということなんです。実際、耳の不自由な方がオンラインゲームの世界で活躍していることが起きつつあります。社会が不動点で人が社会に合わせるということだけではなく、実は我々自体も社会を作りうるものだと

いうことを再確認できたひとつのきっかけだったかなと思つたところです。

近藤教授 ルールそのものを変えてしまうことは、バーチャルリアリティの世界でもテクノロジーによって変わるアプローチと、天変地異によるものとは違います。普段とは全く違う状況が起こり、そのときに人々の価値観だったり、ルールみたいなものだったり激変するようなことが起きるのではないかと思ひます。

ます。

大津山特任講師 防災もやはり災害ごとに、細かいルールから法律に至るまで確実にアップデートしてきています。阪神・淡路大震災の直前までは、1世帯に公的なお金を注入することは制限されていましたが、それだと復興復旧ができない世帯もいるということで「支援金」というものができるようになりました。また、阪神・淡路大震災をボランティア元年として約30年が経ち、今は当たり前のようにボランティアの活動が発生して動いています。災害が起こる、防災に力を入れる、様々な制度ができてシステム化される、そうするとどうしても自然は怖いもの、という方にどんどんいってしまいます。二律背反性といひますか、制度が蓄積し高度化すればするほど、一方で自然の恵みをどうしても忘れがちになり

特に(2024年)1月2日の海上自衛隊機

と旅客機の事故の件もあり、貨物に残されたペットの話が挙がりましたが、災害時のペットの避難は非常に難しいです。やむにやまれずペットを置いて避難せざるを得なかった事例も知っておりますので、少しずつアップデートしてきたルールや法律などの整備の一方で、公平性が人間だけに特化してきたのではないかと反省があります。自分たちが構築しようとしている仕組みの落とし穴は、もしかすると自然を遠ざけ、その恵を忘却する可能性があるのかもしれない。この共生・公平・衡平の言葉に現れる多様性の落とし穴があるとしたら、自然への脅威だけでなく自然との共生への気づきも非常に重要なと考えます。

稲見教授 災害時にしか起きないようなこと、たとえば「トリアージ」などは、インフラの余裕がなくなつてしまったときに選別をせざるを得なくなつてしまうわけです。敷衍していくと災害時におけるペットの扱いにまで広がる話だと思ひますよ。そこを解決する方法とは、十分余裕のあるインフラを獲得することか、それとも災害時には別のインフラを稼働させるシステムを準備することができるのか、それはどちらなんでしょう？

大津山特任講師

そうですね、フィジカルなインフラもありますが、ネットワークなど主体の多様性を担保しておくことではないでしょうか。興味深い例は、私が1年ほどいました米国のフロリダのハリケーン対策です。ハリケーン通過の72時間前、危機管理課と自治体が参集しますが、そのときにボランティアのリーダーやジェンダー関連のリーダーとか、ペットや動物保護団体の人も、NPOやNGOも一緒に参集します。非常事態時に一斉に動けるようなシステムを平時から行政だけではなくいろいろなボランティアにおよぶネットワークインフラを準備しておくことで、平等から抜け落ちてしまいかもしれない人への対策を災害のないときから想定して、チームの中に加えておくというのはまさにエクイティの課題として一つあるかなと思います。

稲見教授

今から20年ぐらい前にレスキューロボットの研究とかもいろいろとお手伝いしたことがあるんですよ。阪神・淡路大震災の後に立ち上がったプロジェクトなんですけれども、そのときも痛いほど明らかになったのが、想定する災害のケースはさまざまな状況がありすぎるということです。

ロボットが自律的に動くことだけでも大変な中、ケーブルや瓦礫を乗り越えられるようになったとしても、今度は水があった場合、さ

らに中性子線が飛んでカメラさえも役に立たなくなってしまうことなどを目の当たりにして、結局わかったことは「災害というものは構造化できないものはないし、構造化できないからこそ災害となる」ということでした。日本で起きた地震災害が皆同じかというと全然違って、そこに水が入ったり火が入ったりとか、場合によっては放射性物質があるわけです。同じように障害も、結局、目が不自由といってもいろんな段階がありますし、耳が聞こえにくくもいろいろな聞こえにくさがありますよね。ゆっくり話せばいいだけの問題でもないし、大きい声で話せばいいだけでもないわけです。そういうモデル化

ができないようなことが多いからこそ、それを支援するような様々な技術とか手法とか、もしくは社会的なネットワークも多様でなくちゃいけないわけです。結局解にはなっていないんですけれども、選択肢を増やすことしかないのです。ひとつの目標に対して何か解決しようという昔ながらの技術ではなくて、いかに多様な支援の方法とか、多様な選択肢を取っておくかということ自体が、結果的に災害という想定、モデル化できない対象に立ち向かう唯一の方法かなというふうに今思いつあるんです。

近藤教授

インクルージョンを進める際に地



域の準備性を高める、もしくは組織の支援の準備性を高めることは大切です。障害のある人の支援の体制整備を例に挙げると、支援はいろいろな場面で必要になってくるので、そのハブとなってくれるような人材を、担当者として組織に置いて、準備性を高めることがよく行われます。

そうすることで障害の当事者といわれる人たちも組織に関われるようになるし、物理的に支援を提供できます。ただ同時に起きることとして、その担当者に任せればいや、センターができたからセンターに任せておけば、といった「自分たちの問題ではない」という切り離し、縦割り制度のようなものが生まれることがあります。そうなると、結局新たな問題が起きたときに、柔軟な一手を打てなくなってしまうことがあるんです。担当者はいつも、

フロリダのハリケーン対策のようなネットワーク的な準備性、いろんな人たちが関われるコミュニティのような場を作り上げていくことが大事だと思います。

それと同じように、先端研は教員がみんな顔見知りくらいのサイズ感なので、こんな課題が起こったぞと思ったら、ちよつと稲見先生のところに行って相談しよう、とか、ここで困っているんだけど何とかならないか、みたいな話が直接できます。お互いに、意見や共感を交換することができる規模感です。これ

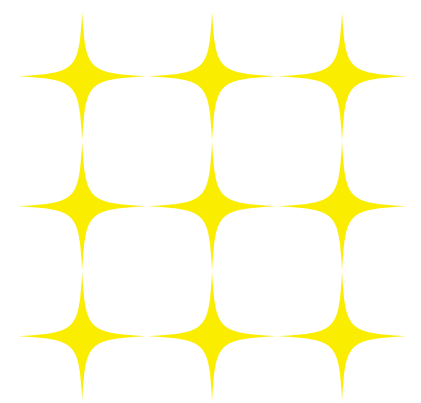
がもし縦割りで駆動させないといけないような巨大な組織だった場合、支援の体制化をしていこうと思うと、もう少し上位の組織整備みたいなことをやらなきゃいけないわけです。そうすると、部署部門ごとの縦割りが生まれるがちになります。組織や体制整備も重要ですが、それが個人レベルの共感や支え合いとどのように行き来できるかが大事です。それらを消さないように行き来できるコミュニティの形とはどんなものなのかということをも考えて実践しています。

大津山特任講師

まさにミクロレベルとサ

ポートファンクションについては、河川沿いの洪水常襲地では、古くから水害が来る恐れがある場合は事前に畳を先に外しておくなど、可能な限り被害を低減する方法を用いてきました。その畳の復旧や被災で家屋の被害が出た場合は地域の人が行います。つまり地域の中に畳職人や茅葺き屋根職人などの専門家集団がいたわけです。ただそのような時代は良かつたのですが、今は地域内での専門家は限られ、商業化し、全部外部化されてきてしまいました。むしろ、畳を復旧する、屋根を葺くなどの専門家集団を外部に置き、ボランティアセンターなどのように集約化してきた数十年だったように思います。

大学や専門家もこのセンターに近い状況にあ



ると思います。地域で困り事があるときに、その専門家（先生）に聞いてみようといった時代が近づいているのかなと思ってます。専門家集団としてのセンターが地域から離れていくことの弊害がある一方で、情報テックが進んでからこそ繋がることのできるような仕組み、それがまさにミクロの世界とこのサポートの仕組みが近づいていくような形かなと思います。

ただ一方で、それでも情報アクセスができない人がさらに疎外されていく場合もあり得ますので、そこで埋もれていく人たちはどんな人たちなのかを、しっかりアンテナを拡げ続けていくことが重要かなと思いました。

稲見教授 さまざまなステークホルダーが普段から集い、創造的にいろいろ問題を解決していくようなことこそが、実は一番重要なインフラだったかもしれません。それを支援するようなテクノロジを作っていくべきなのではないでしょうか。その上で、情報にアクセスできない人たちにも、手を差し伸べるコミュニティが生まれてくるようなポジティブな未来が作れると良いと思います。

「ハレとケ」「ラベルとタスク」で作られる新しい労働スタイル

近藤教授 私の研究分野では、障害のある当事者や社会的な排除をされてる人たちを取り残さないこと、さらにはその支援に関わる人たちを孤立させないことを巻き込みながら多角的なネットワークにしていく話題が最近よくのびります。特別支援教育の世界では、個々の学校に支援の責任を押し付けたり、それが難しいと感じている学校を孤立させず、地域で面的に支援できるネットワークを作っていくことが注目されています。例えば、先端研の中にも、コミュニティや地域共創の、共生的なネットワークを作る関わりはありますか？

稲見教授 先端研の連携自治体とDXを推進するなどの活動があります。DX推進はテーマとしては大義名分が立つのですが、それを推進していく上で駆動力となるのが、町のスポーツ大会やもしくはeスポーツのイベントなどにより、そこに集まった人たちで部署を超えたコミュニティを作ることです。最近企業内の運動会が流行ってるらしいんですね。もちろん、週末までつぶされて・・・みたいな声もあるらしいですが、縦割りになりがちな日本組織において、横の繋がりを持つという

のに、この運動会はなかなか良い駆動力になるかもしれません。

大津山特任講師 防災や復興の現場でも、住まいや生活が少しずつ落ち着いたら、お祭りが必要になってきます。先ほどの運動会のような集まりがお祭りになります。そういったお祭りには、豚汁やおにぎりなどの炊き出しがつきものです。出店が出てくればお金がやり取りされるので、会計も必要になってきます。そうすると、その地域で会計が得意な人が会計担当になったり、料理が得意な人が炊き出し担当になったりします。平時にも、実はお祭りや運動会をしながら普段の暮らしの中での地域の人々の能力確認と相互の人的資源の認識をしているということもあり、地域の学校での運動会や祭りの運営とかにも繋がっていきます。そこでお互いを知り、日常の中で災害対応の準備が少しずつ構築されていきます。このような、大きなお祭りだけではなく、ローカルのお祭りなどが非常時に機能していたということは言われ始めてます。

近藤教授 私は「超短時間雇用」という、さまざま疾患や障害があつて一般の職場で長時間働けない方などを、週1時間とか15分といった非常に短い時間からでも、一般の職場で働ける地域をつくることで、障害や疾患の

有無に関わらず職場で一緒に働く仲間になろうという取り組みをしています。これまでずっと家に引きこもっていたり、病院と家の往復だけをされていたりと他のどこにも繋がっていないのですが、超短時間労働を通して、一般の職場、研究所（その中には先端研も含まれています）やパン屋さん、お寿司屋さんでと、街全体を働ける場所にしていくという活動を行なっています。この活動の中で、超短時間労働のニーズをどう探せば良いかわからないということも、雇用側は最初おっしゃるんですよね。これまでの労働政策（施策）はフルタイムで働ける人を増やすという考え方で進めてきているので、15分や1時間といった短い時間で働く人たちの想定していないのです。この対象となる方たちは、例えば福祉の施設や病院などについて隠れてしまっているもので、それをどう巻き込むかっていうきっかけ作りが必要なんです。川崎市で取り組んでいる川崎フロンタールの試合時に、多くのボランティアスタッフが携わります。今日本の統計だと大体人口の7%は何らかの障害がある人たちがいるということなので、ボランティア100人ぐらいの中に7人ぐらいの割合で障害のある人を混ぜようということにしました。こうすることで、少しカジュアルな働くというスタイルで、知的な障害のある方、車椅子の方とか、いろいろな障害のある方がそ

うでないと言われる方と混じり合いながら一緒に働きました。このサッカーの試合はある種の祝祭と言えような、「ハレ」の場だと思うんです。いろんな人たちが「それ面白そう！」と関わるような場所です。「仕事」というと給料をもらうために自分は何か頑張らなければいけないみたいな話になりますが、病気や障害のある多様な人々が自然に混じることで、イベントやお祭りのような祝祭の場をみんなで作ろう！という動きがインクルージョンを生み出すきっかけになります。いわゆるハレの日というか、イベントやお祭りは、そんな大きな影響があるんだと思います。さらにそこに、超短時間雇用という仕組みが自治体の中にあると、「実はこういう働き方もあるけどどう？一緒にやってみない？」という声かけができるんです。これまで働いたことはなかったけれど「ちょっとやってみようかな」といった形で関わってくださるようになっていくわけです。「ハレとケ」という言葉がありますが、ハレは祝祭やイベントの場所で、ケというのは日常の、私達の日々の暮らしです。私は日々の暮らしをインクルージョンにすることが大事だと考えていますが、日々の暮らしだけを起点に考えていると多様な人が集まりにくいものになってしまいます。いわゆる桃源郷や聖域のような場所だけが、多様な人々の存在を許す特別な場所、というふう

どうしても固まっていきました。ただ、ハレの日の祝祭が入り口にあると、そこにいろいろな人たちが関われるようになり、それが結局、日々のケの日に立ち戻り、当たり前の世界をまた広げてくれる、この相互の作用を意識しながらやらないといけないんじゃないかなと思っっています。

稲見教授

そのハレとケという2段階ではなくて、滑らかに繋がっていく時代に今はなりつつあるのかなと思います。つまり職業という「ラベル」の時代ではなくて、タスクとか、もしくはその趣味とかも含めて「タグ」の時代になっていくというわけです。つまり、私は大学の先生でバーチャリアリティをやっています、というラベルだけでなく、実はお肉を焼くのが得意で、などというタグもあるわけです。多くの人も、本当はそういうさまざまなタグをつけられるはずなのに、ひとつの一番大きな塊の「ラベル」でしか認識されていないのです。このタグで結びつけることはコンピュータがとて得意なことで、普段繋がりが無い人たちを繋げていき、ケの日常の中にマイクロ・ハレをたくさん作ってあげることができるとは思います。先ほどの超短時間労働的なところを探すときのマッチングに役立つかもしれません。この人は一体どういう特性を持っているのか、どういうところが苦手な

のかというところも分けやすくなるし、もしくは災害時にも、炊き出しが得意な人、会計が得意な人などをうまく組み合わせるところで使えるといいなと思いました。

大津山特任講師 防災でフェーズ・フリーと

という言葉があり、普段カバンに入れているペンライトなどの日常使いしてるものが災害のときにも役立つというものです。アメリカの緊急対応を行う米国際緊急事態管理庁、いわゆる FEMA（フィーマ）では、通常何千人のスタッフしかいないんですけど、応急期になったら普段は別の業務をしてる人が FEMA として活動することになります。よく映画とか漫画でも、街の豆腐屋さんが実はフィクサーだったとか、かぶっている帽子をぱっと変えたら役割が変わるのがいわゆる「タグ」ではないでしょうか。例えば、災害が起こってもそれがある意味「ハレ」の場にするような、沖縄では台風時に飲み会のような雰囲気で見んなが一箇所に集まります。大勢で一緒にいることで安心感も生まれるし、避難所のような機能もあります。同時に沖縄における台風というのは、沖縄の海の底を浚うので台風がサンゴの育成にとっても重要であるため、「ハレ」の意味もあるのではないのでしょうか。災害という異質な状況を「ハレ」と「ケ」のシームレスに、悲惨な状況だけ「ハレ」にもな

るし、「ケ」の中に災害の準備も含まれているというわけです。そのような「ハレ」と「ケ」の行き来を可視化し明示化していくこと、フェーズ・フリーとして繋いでいくことがアカデミアの役割でもあるのかなと思います。

近藤教授 タグの考え方では、「障害者」とか

「要支援者」などの「く者」という言葉が使われた瞬間に「私達」が失われてしまうという違和感があるという議論がありました。地域人材は、ひとりの人の中にたくさんタグを見つけて、それをひとつのフックにして、さまざまな人や物事との関わりを地域の中で生み出していくことができる方なんです。特定の先入観に支配されることがない、その価値観のフラットさも要素として必要なのではないかなと思いました。

障害、ディスアビリティの歴史を振り返りますと、「く者」と呼ばれて隔離されてきたことがあります。例えば病院に長期入院してリハビリをして、「そのく者」から「健常者」に戻ってきたときに社会参加していいよ、という時代が1970年代以前でした。その後、病院に入院していたとしても、そのままの状況で社会に出るようにはできないか、という動きが70年代以降から起きてきます。そのときの社会の価値観を大きく変えたことは、実はテクノロジーでした。80年代にIBMのPCが出

てくると、仕事の書類はデータになり、重い書類を手で持ち運ぶという機能がオフィスの中で不要になりました。そうすると、車椅子を使用する人が「オフィスで働ける人」に変わります。データは音声読み上げをしたり拡大したり変更が可能なので、紙の印刷物を目視する力もいらなくなります。そうすると、



視覚障害のある人も働ける人に変わります。これまでは「障害者イコール労働者ではない」とされてきた視点が変わりました。テクノロジーは忌避するよりも、むしろ、これまでなかった使い方を試していくことで、社会の主流派から「無理に決まっている」と弾き出されていた課題を、もう1回その私達の課題解決の俎上にのせていくという機能があるのではないかと期待しています。

稲見教授 今まで労働といわれているものは、一定時間を拘束してこれだけのタスクをやって対価をもらうというスタイルでしたが、それはGDPに換算されるわけです。一方で個人間取引や家事労働、ボランティア活動はGDPに入っていないなかったのは、本当は社会的な価値がある労働のほずなのになぜ経済指標に入らなかったかという、多分計量が困難だったからですよ。金銭的なやり取りがないから勘定ができないわけです。でも、そういう価値のやり取りというところも、きちんと今後計測できるようにするならば、それはまた新たな社会指標になり得るんじゃないかなと思います。そうすると、今度は計測可能な新たな社会指標を目標としていくやり方、社会制度とか、もしくははその社会におけるその価値というものを再定義していくことがとても大切なのではないかと思います。

ドイツの研究で、片方がVRのゲームで風揚げをして実際に紐を持っていて、それが反対側の人に繋がっています。相手は全然別の釣りのゲームやっています。風揚げの方で風が吹いてきたというのが、釣りのゲームでは魚がかかったようになるようにコンピュータ側がスケジュールすると、お互いがお互いの紐を引っ張り合っているだけなのに、ちゃんと体感ゲームになっているという研究です。この情報技術的な面白さがよくわかる事例です。つまり、目の前では今までの仕事の世界では繋がらなかった箇所というのを、間に1回コンピュータを通してちょっと変化球かけて繋がってあげること、互恵関係になるような繋がりを作れるかもしれないということです。価値交換という、何か価値を与えるのではなくて、その交換するところ、つまり貿易の本質ですよ。地域と地域ではなく、個人と個人でもなくて、個人の中にある一部のタスク同士で繋げることができるといことです。それは防災時のネットワークを構築するところにも役立つかもしれません。

大津山特任講師 まさに価値の交換の創出・再発見というところでは、自然災害を自然で制するというネイチャーベースソリューションズの考え方が近年言われています。昔からある霞堤（かすみでい）は河川水位がある一定

のところまでくると意図的に洪水を発生させて、人口密度のある地区を守ろうというアプローチの堤防です。イギリスなどではビーバーが川に巣を作る際にいろいろな木を集めますが、その木の集まりが水の流れをゆっくりさせるダムを作るので、そういった自然をひとつのエージェントとみなして、自然を外側に置いて敵対する対象と位置づけるのではなくて、自然が持っている機能を、動物が持っている技術を生かした災害抑止やリスクの低減というアプローチが再評価されています。つまり、災害を敵対視するだけではなく、むしろその恩恵を生かして、受け流すしなやかさを發揮していくのも非常に重要なんだなと思っています。そこで、アカデミアやさまざまなテックが、実はこういった技術があつてさらに最大化できるよとか、今まで使われてないネイチャーベースもあるよといった提案なんかは、今後の研究としても必要になってくるかなと思います。

近藤教授 1945年の第二次世界大戦後、ヒューマンライツ、人権という考え方が生まれてきて、その結果、社会は障害がある人たちと一緒にどのように活動できるかを考えるようになりました。一方で能力主義という価値観も存在しています。その「何がができることを誰かに認められた」ではなくて、「私

という個人が何かができたと認識する感覚」が、その人自身のあり方を変えていくこともあるわけですね。そうすると、例えば先ほどのVRの風揚げと釣りゲームのメタファーにもありましたように、ユーザー個人とシステムとの間に立っている「何かができるように調整していく」エージェントが、私達が目指すべき、より良く信頼できるものであることができるように、どう作っていくのかがすごく大事ななと思っています。

超短時間雇用の活動の中で、例えば、短い時間働かせて人口減少社会での利益誘導をするのではないかと誤解されることがあります。間に立っている大学は特段売り上げを伸ばしたりできないですし、どこかに利益をもたらすことは難しいので、そこがひとつの信頼装置のような形として動いていけるような価値になるのではないかと思います。もちろん、その価値観すらも相対化しながら、本当にこれでいいのかと検証しながら動いていくことで、地域社会の中で信頼装置としての役割を果たせているかもしれないと感じます。

大津山教授 1970年代から地震は予知できるものだという前提で、制度や具体のルールも作られてきましたが、東日本大震災の例でも分かるように限界があることもわかってきました。それは、防災に関する自然科学の

サイエンスへの絶対的信頼が揺らいだという言い方もできれば、逆の言い方をすれば全てが不確実であるという意味での前向きな諦めでもありました。だからこそ、リビングラボのような学問も広がっていきまし、地域市民の方もいざというときにどうするかという学びの姿勢も多く見られています。災害は防げず、被災を受けることも自明であるならば、復興も事前に考えていこうといった事前復興という考え方も生まれてきました。ある意味でサイエンスの信頼を失墜したのかもしれない。おそらく今回の能登半島の被災地に入っても、私達は救急には貢献はできないんです。けれども、それが50年後か100年後に生きるかもしれない、小さな石を積み上げるが如く調査や行動をしていくしかないと思います。

稲見教授 天災や災害は人災もあるかもしれませんが、完全な自然現象ではなくて実は人間原理もあるんだというのが、この駒場リサーチキャンパスにもいた寺田寅彦先生が、それこそ「天災と国防」でおっしゃってましたよね。結局、100年以上の間隔など、世代を超えるぐらい突然起きてしまうとか、世代を超えてその記憶が忘却してしまうぐらいに来るのが災害であって、毎日起きるようなものは災害じゃないよねと書かれていましたが、そう

いったところを繋げて、その世代を超えるような価値とか、あの3Dでアーカイブをやっている（東京大学大学院）情報学環・学際情報学府の渡邊英徳先生もいらっしやいます。そういったテクノロジーによって、結果的に人間の世の中の自然な見え方とか、災害の見え方を変えるところで大学は貢献できると考えます。

研究者は直接世の中を変えられないけれど、少なくともその世の中の見え方とか社会の見え方を変えることはできるのではないのでしょうか。そこが社会における公共財としてのひとつの大学の大きな役割です。今すぐその救急時には緊急時には役に立たないかもしれないけれども、でも結果的にその次に備えたりとか、次の心構えを変えたりできるといふところは我々が目指すところなのかなとも思いました。

